



## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月27日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成26年1月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年2月21日～平成25年11月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	8,236	△23.9	△248	—	△239	—	△185	—
25年2月期第3四半期	10,816	△15.2	△455	—	△440	—	△945	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	△13.05	—
25年2月期第3四半期	△66.72	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	7,913	3,398	42.9	239.75
25年2月期	6,953	3,595	51.7	253.58

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 3,398百万円 25年2月期 3,595百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	△17.7	93	—	106	—	151	—	10.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	14,204,289 株	25年2月期	14,204,289 株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	27,219 株	25年2月期	26,484 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	14,177,672 株	25年2月期3Q	14,177,867 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導の金融緩和策や積極的な景気浮揚策などにより景況感の改善が見られました。一方で多くの生活物資を輸入に頼る我が国にとって円安による物価上昇や平成26年4月に予定されている消費増税などの影響も想定され、景気動向の先行きを見極める状況でありました。

当業界におきましては、好調な株式市場の追い風もあり、高額の時計や有名ブランドの装身具などが引き続き売上を伸ばしております。企業業績の改善がボーナスなどに反映し、個人消費を後押しする一方、円安が一段と進行しており、ブランドホルダーの価格戦略も含め、輸入ブランド品に対する消費意欲への影響は不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、前事業年度に家電店舗販売事業から撤退し、輸入ブランド品を中心とするファッション商品の専門店として新たなスタートを切り、業績の改善に取り組んでまいりました。

店舗戦略では、上半期に引き続き、9月に『GINZA LoveLove瑞穂店』、11月に『GINZA LoveLoveイオンモール鈴鹿店』『GINZA LoveLove吹上店』及び『GINZA LoveLoveウニクス南古谷店』のリニューアルを実施し、『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略を推進してまいりました。また、10月に『GINZA LoveLoveイオンタウン上里店』、11月に『GINZA LoveLoveイオンタウン山梨中央店』の2店舗を出店し、ブランドファッション事業の拡大に努めました。

商品戦略では、引き続き好調な高額品の販売に注力するとともに、収益力アップを担うオリジナルブランドの中・低価格帯の商品開発にも注力いたしました。また、滞留期間短縮による商品在庫の鮮度アップと売れ筋在庫の品切れによる機会ロスの低減に取り組み、幅広いお客様のご要望に応えられる品揃え、魅力ある売り場づくりに努めました。

販促戦略では、『GINZA LoveLoveカード』会員及び『L P C モバイル』会員への提案型販促と従来型のチラシ販促を併行して推進する一方、店舗戦略とも同調する『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略の一環として、イメージキャラクターの起用と新聞紙面、駅貼り等の新たな販促媒体を活用した販促戦略を展開し、従来型のチラシ販促偏重からのシフトを模索しております。

なお、営業外収入として第2四半期累計期間に店舗閉鎖損失引当金戻入額45百万円を、また、特別利益として前事業年度に発生した商品の盗難損失に対応する保険金を第2四半期累計期間に78百万円、当第3四半期会計期間に1百万円、合計80百万円を、一方、特別損失として家電店舗販売事業撤退に係る中途解約違約金等の事業撤退損を第2四半期累計期間に5百万円、当第3四半期会計期間に1百万円、合計6百万円計上しております。

これらの結果、売上高は8,236百万円（前年同期比23.9%減）、営業損失は248百万円（前年同期は455百万円の営業損失）、経常損失は239百万円（前年同期は440百万円の経常損失）、四半期純損失は185百万円（前年同期は945百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ファッション部門]

ファッション部門においては、新規店舗の出店及び既存店舗の積極的な販促施策及び商品展開による売上の拡大に加え、インターネット通販事業強化による大幅な売り上げ拡大により、売上高は7,950百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では滞留品の消化を強化し、滞留期間短縮による商品在庫の鮮度アップと売れ筋在庫の品切れによる機会ロスの低減に取り組み、粗利率は若干低下したものの、滞留在庫は大幅に削減いたしました。また、『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略の推進に伴い、新規店舗3店舗の出店及び既存店舗8店舗のリニューアルOPENによる初期コストの計上などによりセグメント利益は160百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

#### [賃貸部門]

賃貸部門においては、賃貸物件の契約終了などにより、売上高は130百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は32百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

#### [その他]

その他の部門では、売上高は155百万円、セグメント利益は21百万円となりました。なお、その他の部門は外商部門等であり、前年は家電部門に含めておりましたが、前事業年度に家電店舗販売事業の撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでなくなったことに伴い、外商部門等はその他の部門としております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は7,913百万円となり、前事業年度末に比べ960百万円増加いたしました。これは、主に年末商戦を控え、商品が1,055百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,514百万円となり、前事業年度末に比べ1,157百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加に伴い仕入債務が508百万円増加したこと、在庫資金の調達などにより短期借入金が576百万円、出店資金の調達などにより長期借入金が204百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は3,398百万円となり、前事業年度末に比べ196百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当14百万円による減少及び四半期純損失185百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は42.9%（前事業年度末は51.7%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期通期の業績予想につきましては、平成25年9月30日に公表した業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537,447	217,740
売掛金	387,650	346,551
商品	3,447,450	4,503,347
その他	377,508	490,610
貸倒引当金	△25,367	△24,698
流動資産合計	4,724,689	5,533,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	252,120	400,524
土地	854,400	854,400
その他（純額）	53,841	181,495
有形固定資産合計	1,160,362	1,436,419
無形固定資産		
投資その他の資産	66,298	57,736
破産更生債権等		
破産更生債権等	124,081	124,081
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	882,488	770,589
その他		
その他	119,380	115,622
貸倒引当金	△124,081	△124,081
投資その他の資産合計	1,001,869	886,211
固定資産合計	2,228,530	2,380,368
資産合計	6,953,219	7,913,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	167,591	66,672
買掛金	227,058	836,513
短期借入金	1,255,882	1,832,508
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	58,101	68,688
未払金	245,018	284,288
未払法人税等	31,800	28,800
賞与引当金	60,444	33,419
店舗閉鎖損失引当金	83,811	24,756
その他	117,135	69,815
流動負債合計	2,286,843	3,285,461
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	465,262	669,469
退職給付引当金	141,282	139,503
役員退職慰労引当金	100,890	107,449
繰延税金負債	6,517	5,816
リース債務	112,437	100,686
資産除去債務	2,197	6,964
その他	162,556	159,618
固定負債合計	1,071,141	1,229,505
負債合計	3,357,984	4,514,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	1,897,654	599,704
利益剰余金	△1,283,772	△185,036
自己株式	△3,911	△3,985
株主資本合計	3,589,902	3,390,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,331	8,336
評価・換算差額等合計	5,331	8,336
純資産合計	3,595,234	3,398,951
負債純資産合計	6,953,219	7,913,919

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
売上高	10,816,344	8,236,244
売上原価	8,281,067	6,237,274
売上総利益	2,535,276	1,998,969
販売費及び一般管理費	2,991,178	2,247,715
営業損失(△)	△455,902	△248,745
営業外収益		
受取利息	3,901	2,526
受取配当金	742	789
役員退職慰労引当金戻入額	2,020	900
店舗閉鎖損失引当金戻入額	37,854	45,304
その他	8,782	10,830
営業外収益合計	53,301	60,350
営業外費用		
支払利息	35,021	35,985
支払手数料	—	12,000
その他	2,568	3,186
営業外費用合計	37,589	51,171
経常損失(△)	△440,190	△239,566
特別利益		
受取保険金	—	80,110
特別利益合計	—	80,110
特別損失		
事業撤退損	423,899	6,579
貸倒引当金繰入額	62,040	—
特別損失合計	485,939	6,579
税引前四半期純損失(△)	△926,130	△166,035
法人税、住民税及び事業税	20,984	19,702
法人税等調整額	△1,150	△701
法人税等合計	19,833	19,000
四半期純損失(△)	△945,964	△185,036



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	家電	ファッショ ン	賃貸部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,074,873	7,576,092	165,379	10,816,344	—	10,816,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,074,873	7,576,092	165,379	10,816,344	—	10,816,344
セグメント利益又は損失 (△)	△249,531	176,812	46,788	△25,930	△414,259	△440,190

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△414,259千円は、本社経費等の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電」セグメントにおいて、映像関連機器の需要低迷の影響等により継続的に営業損失を計上する見込みであり、かつ、回復の兆しが明確でないことから、家電店舗販売事業に係る固定資産の減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期累計期間における計上額は137,379千円であります。

II 当第3四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,950,883	130,292	8,081,175	155,068	—	8,236,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,950,883	130,292	8,081,175	155,068	—	8,236,244
セグメント利益	160,270	32,373	192,644	21,790	△454,001	△239,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△454,001千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社は、前事業年度において家電店舗販売事業からの撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでな

くなっております。また、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメントとしておりました賃貸部門については、家電店舗販売事業からの撤退により総資産が減少したことに伴い、賃貸部門の資産の重要性が増加したため報告セグメントとしております。

(2)測定方法の変更等

第1四半期累計期間より、報告セグメントの変更に伴い、セグメント別損益の実態をより正確に表示するため各セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前第3四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。